

令和7年度事務事業評価シート

令和7年8月28日

事業番号	1489	担当課等	介護課							
事務事業名	老人クラブ活動等社会活動促進事業									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業開始年度	昭和40年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	7 高齢者福祉	(1) 高齢者が生き生き と暮らしていくた めの環境づくり	①社会参加・就業の 支援				
関連する個別計画	第9期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目的	地域の高齢者が「仲間づくり・生きがいくづくり・健康づくり」を目的に行っている、各地区単位老人クラブのレクリエーションやボランティア活動等を支援する。								
対象	①単位老人クラブ(9団体) ②老人クラブ連合会								
内容	老人クラブ活動の活性化を図るため活動費を助成する。 ①単位老人クラブ(均等割@43,000円・会員数割@300円) ②老人クラブ連合会(269,750円)								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(見込)		
	事業費		721,393	690,653	737,350		
	人件費	常勤職員	2,892,800	2,921,177	3,037,091		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	2,892,800	2,921,177	3,037,091		
	総事業費		3,614,193	3,611,830	3,774,441		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		264,000	243,000	243,000		
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		3,350,193	3,368,830	3,531,441		
	財源合計		3,614,193	3,611,830	3,774,441		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
主要行事数(連合会)			企画・運営	件	7	10	6
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
主要行事参加者数(連合会)			企画・運営実績	人	359	543	379
					0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	老人福祉法において、老人クラブは老人福祉増進のための事業に位置付けられ、市町村は適切な援助をするように努めなければならないとされている。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	助成金額を増額せず、自己負担金を財源とすることで事業の拡充を図っている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	主体的・積極的に活動を展開している。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	町内の単位老人クラブ(9団体)及び老人クラブ連合会の活動を支援している。
令和6年度までの自己評価または改善点		活発な活動を支えることで、高齢者の「仲間づくり・生きがいづくり・健康づくり」に有効な事業となっている。 新規会員の入会が伸びず、高齢化により会員数が減少傾向、高齢により、運転免許証の返納などで会場までの交通不便問題が生じている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	委託等に該当しない事業
令和7年度の見直し及び改善予定	新規会員確保のために、老人クラブ連合会の会報紙を作成し、広く配布するとともに、魅力ある活動・取り組みに努める。 「老人クラブ」という名称が60代の方には抵抗があるため、クラブ名に「ゆめクラブ湯河原連合会」という愛称を付け、若手が加入しやすいように整えていった。	
令和8年度以降の方向性	今後さらに高齢化率が高まる中で、単位老人クラブを地域高齢者の魅力ある活動拠点として育成するとともに、老人クラブ連合会が主体的に活動を推進できるように支援して行く。 また、若手の会員が入りやすいよう、趣味の場の紹介等、加入しやすい環境を整備していく。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	高齢者の健康増進のための主要な事業となっている。
---------	----------	--------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年8月28日

事業番号	11621	担当課等	介護課						
事務事業名	湯河原町シルバー人材センター補助金								
予算科目コード	会計		款		項		目	事業開始年度	平成4年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	7 高齢者福祉	(1) 高齢者が生き生き と暮らしていくた めの環境づくり	社会参加・就業の支 援				
関連する個別計画	第9期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○					○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	健康で働く意欲のある高齢者が、その経験、知識及び能力を活かし、相互の協力のもとに働く機会を確保するとともに、地域社会への参加を通じた生きがいと相互の交流の進展により、高齢者の福祉の増進を図る。								
対象	一般社団法人 湯河原町シルバー人材センター								
内容	運営経費(人件費)補助								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費		3,300,000		3,300,000		3,922,000	
	人件費	常勤職員	147,600		150,575		158,180	
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	147,600		150,575		158,180	
	総事業費		3,447,600		3,450,575		4,080,180	
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		3,447,600		3,450,575		4,080,180	
	財源合計		3,447,600		3,450,575		4,080,180	
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
会員数			運営		人	132	131	180
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
就業延人員			運営実績		人	5397	5749	7920
						0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」において国と地方公共団体の責務として、実情に応じた必要な援助等を行うこと等が規定されている。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	財政的な優遇措置(町費と同額の国庫補助)を活用し、安定した財政運営に努めている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	高齢者の就業機会を確保するうえで、中核の団体となっている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	新規会員の確保と、会員が就業を希望する業務の受注拡大が求められる。
令和6年度までの自己評価または改善点		一般社団法人化(平成26年4月)により、財務基盤の安定が図られた。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	法令により、市町村の区域ごとに設置が認められるもの
令和7年度の見直し及び改善予定	湯河原町生活支援体制整備推進協議会の構成団体として、新規分野(介護・生活支援サービスなど)における就業機会の拡大を図る。	
令和8年度以降の方向性	効率的な運営を行いながら、住民主体で行う訪問型サービスBなど新規分野における就業機会の拡大等により、就業機会と新規会員の確保が図られるよう支援を行う。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	高齢者の経験、知識、能力を活かした働く場の確保と、社会参加を通じた生きがいの場となっている。
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年8月26日

事業番号	1423	担当課等	介護課							
事務事業名	養護老人ホーム等入所措置事業									
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業開始年度	平成 年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	7 高齢者福祉	(1) 高齢者が生き生き と暮らしていくた めの環境づくり	社会参加・就業の支 援				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○	○	○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目 的	老人福祉法に基づく、養護老人ホームへの入所措置事業								
対 象	65歳以上の町民で、家族や居住の状況等から、自宅での生活が困難な者								
内 容	対象者の世帯の所得に応じた費用を負担するもの								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費		0		161,000	
コスト	人件費	常勤職員				158,180
		会計年度任用職員等				
		人件費合計	0	0		158,180
	総事業費		0	0		319,180
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		0	0		319,180
	財源合計		0	0		319,180
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
事業数		事業種別	事業	0	0	1
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
利用人数		事業実績	人	0	0	1
				0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	老人福祉法に基づいた養護老人ホームへの入所措置
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	効果測定は困難であるが、対象者及び家族の福祉の向上が図られている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	対象者及びその家族の福祉の向上が図られている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	対象者は限定されるが、適当な機会が確保されている。
令和6年度までの自己評価または改善点		虐待などによりやむを得ない措置が必要となった事案は近年発生していない。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	老人福祉法の規定に基づき実施しているため。
令和7年度の見直し及び改善予定	想定日数を28日から14日に見直し、当初予算を169千円減額した。必要に応じて、補正又は予備費で対応する。	
令和8年度以降の方向性	やむを得ない場合に備えておく必要がある。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	引き続き、老人福祉法の規定に基づき措置入所の決定等を行う。
---------	----------	-------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和6年10月11日

事業番号	7241	担当課等	介護課							
事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業									
予算科目コード	会計	6	款	3	項	3	目	1	事業開始年度	平成28年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	7 高齢者福祉	(2) 地域生活支援体制の整備	地域包括ケアシステムの確立				
関連する個別計画	第8期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目的	地域包括ケアシステムにおける多職種協働の更なる連携体制の構築を図るもの								
対象	地域の医療・介護関係者及び住民								
内容	①医療・介護資源の把握、②在宅医療・介護連携の課題抽出と対応策検討、③切れ目のない在宅医療・介護の提供体制の構築推進、④医療・介護関係者の情報共有支援、⑤在宅医療・介護関係者の相談支援、⑥医療・介護関係者の研修、⑦地域住民への普及啓発、⑧在宅医療・介護連携の市町村連携								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)		令和7年度(見込)		
	事業費		3,694,020	3,651,842		3,825,000		
	人件費	常勤職員	1,151,280	1,084,140		1,233,804		
		会計年度任用職員等	0	0				
		人件費合計	1,151,280	1,084,140		1,233,804		
	総事業費		4,845,300	4,735,982		5,058,804		
財源内訳	国庫支出金		1,865,440	1,823,353		1,947,639		
	県支出金		932,720	911,676		973,819		
	地方債		0	0				
	その他特定財源		932,720	911,676		973,819		
	一般財源		1,114,420	1,089,277		1,163,527		
	財源合計		4,845,300	4,735,982		5,058,804		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
医療介護関係者研修・住民啓発講座回数			機会の提供		回	10	10	6
医療・介護連携会議の開催回数			事業種別		回	4	3	5
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
研修・普及啓発講座参加者人数			事業実績		人	338	392	500
ガイドブック作成・相談支援窓口設置			事業実績		事業	2	2	2

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(包括的支援事業)
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	相談窓口の設置を外部団体へ任せるなど、効率的に行う方策がとられている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	地域包括ケアシステムの確立に向けた準備が進められている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	適当な機会が確保されている。
令和6年度までの自己評価または改善点	町単独の活動では、町広報にて2か月に1度、町在宅医療・介護連携会議委員による会議便りを掲載したほか、町民向け公開講座を開催し、町民の理解を深めた。1市3町広域での多職種共同研修を7月と12月に、町単独研修を3月に開催した。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	1	在宅医療・介護連携に関する相談窓口の設置は、外部団体を活用し行っている(補助事業)。
令和7年度の見直し及び改善予定	在宅医療・介護連携に関する医療相談窓口の周知、医療・介護ガイドブックの更新・活用を図る。引き続き、広域での多職種共同研修(2回開催予定)、町単独研修(1回開催予定)、町民向け公開講座(1回開催予定)の開催、町広報に委員による会議便り(2月に1回)を掲載し、町民の理解を深める。	
令和8年度以降の方向性	地域包括ケアシステムにおける多職種協働の更なる連携体制の構築を図る。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを進める必要がある。
---------	----------	---------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

2025/09/5

事業番号	7170	担当課等	介護課							
事務事業名	介護予防サポーター等養成事業									
予算科目コード	会計	6	款	3	項	3	目	2	事業開始年度	平成29年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	7 高齢者福祉	(2) 地域生活支援体制の整備	地域支援事業による 介護予防の推進				
関連する個別計画	第9期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目 的	住民主体の介護予防活動を支援し、介護予防の促進を図る。								
対 象	①町内在住の高齢者(概ね65歳以上) ②③一般町民								
内 容	①グループリビング(宅老所)の開催 ②介護予防サポーター養成講座・スキルアップ研修の開催 ③フレイルチェックの実施・フレイルサポーター養成講座の開催								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(見込)		
	事業費		1,803,811	1,319,000	1,065,000		
	人件費	常勤職員	1,771,102	1,746,683	1,834,909		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	1,771,102	1,746,683	1,834,909		
	総事業費		3,574,913	3,065,683	2,899,909		
財源内訳	国庫支出金		451,000	330,000	266,000		
	県支出金		225,000	165,000	133,000		
	地方債						
	その他特定財源		447,000	383,000	362,000		
	一般財源		2,451,913	2,187,683	2,138,909		
	財源合計		3,574,913	3,065,683	2,899,909		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
講座・研修開催回数			機会の提供	回	14	13	11
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
講座・研修受講者数(延人数)			事業実績	人	108	127	97
					0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(一般介護予防事業)
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	5	委託等により効率的に実施されている。
類 似 性	他事業との類似はないか		
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	一定の参加者があり、継続して行われている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	定員等は適当であるが、事業の実施場所について、より参加しやすい環境を整える必要がある。
令和6年度までの自己評価または改善点	新たなサポーターを養成することで、サポーター同士の交流を深めて慢性化・衰退化を防ぎ、介護予防事業を継続して実施することができている。 グループリビングについては、令和6年度より委託(特別会計)から町の自主運営(一般会計)に変更したため、事業評価の数値も修正となった。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	サポーターの養成・フォローアップの研修を委託した。
令和7年度の見直し及び改善予定	フレイル予防の取り組み及び普及に取り組む。 住民が共に支え合う地域づくりを推進、住民主体の活動を支援するため、サポーター養成に注力、サポーター離れが生じないよう、団結力を高めること。	
令和8年度以降の方向性	引き続き、サポーターの養成、実際に住民主体として活動する際に役立つ研修を行うこと。サポーターが高齢化しているため、継続可能なサポーターの整備を行うこと。フレイル予防の更なる普及活動に努める。また、グループリビングについては、生活支援コーディネーターから住民主体へ移行を整備する。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(見直し)	グループリビングは通いの場として住民主体へ移行、介護予防サポーターは生活支援コーディネーターの元、生活支援ボランティアとの統一を図る。
---------	---------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(見直し)	一次評価と同様
---------	---------	---------

令和7年度事務事業評価シート

2025/9/22

事業番号	1502	担当課等	介護課						
事務事業名	グループリビング(宅老所)運営事業								
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業開始年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	7 高齢者福祉	(2) 地域生活支援体 制の整備	地域支援事業による 介護予防の推進				
関連する個別計画	第9期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目 的	住民主体の介護予防活動を支援し、介護予防の促進を図る。								
対 象	①町内在住の高齢者(概ね65歳以上)								
内 容	①グループリビング(宅老所)の開催								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)		令和7年度(見込)		
	事業費		63,344	52,290		136,000		
	人件費	常勤職員	135,792			1,455,256		
		会計年度任用職員等		1,415,405				
		人件費合計	135,792	1,415,405		1,455,256		
	総事業費		199,136	1,467,695		1,591,256		
財源内訳	国庫支出金		0	0		0		
	県支出金		0	0		0		
	地方債							
	その他特定財源		0	0		0		
	一般財源		199,136	1,467,695		1,591,256		
	財源合計		199,136	1,467,695		1,591,256		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
グループプリビング開催回数			機会の提供		回	46	47	46
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
グループプリビング参加人数			事業実績		人	604	722	690
						0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	3	高齢者が集まる通いの場(健康マージャン、ミニデイ)を提供をすることで、健康状態を維持してもらう。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	住民ボランティアへ協力を仰ぎながら運営をする。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	一定の参加者があり、継続して行われている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	2	部屋の広さサポーターの人数から定員数は適当であるが、より参加を希望している町民に対し、参加しやすい環境を整える必要がある。
令和6年度までの自己評価または改善点	令和6年度から委託から自主運営へと代わったが、生活支援コーディネーターがうまく住民ボランティアの力を引き出し、運営を行うことができたため、参加者の増につながった。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 住民主体の通いの場へと発展させていく必要があるため。
令和7年度の見直し及び改善予定	住民が共に支え合う地域づくりを推進、住民主体の活動の場となるようにする。
令和8年度以降の方向性	移行時は生活支援コーディネーターが支えながらサポーターにグループリビングを引き継いでもらい、住民主体として運営してもらう。

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	住民主体となって住民が活躍できる場となるよう環境を整える。
------	---------	-------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	一次評価と同様 ただし、「住民主体による通いの場」の安定的な運営が見込める状況となった際は、当該事業の終了の検討の余地あり
------	---------	--

令和7年度事務事業評価シート

2025/9/5

事業番号	1477	担当課等	介護課						
事務事業名	介護・生活支援事業								
予算科目コード	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業開始年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	7 高齢者福祉	(2) 地域生活支援体制の整備	高齢者世帯に対する 支援				
関連する個別計画	第9期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目的	在宅で生活する高齢者に対し、健康で安らぎのある日常生活をサポートする福祉サービスを提供し、自立した生活の継続を図る。								
対象	高齢者及び家族介護者								
内容	①外出支援サービス事業(平成12年度から湯河原町社協に委託) ②ヘルパー受講支援事業(平成22年度から)								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費		事業費		事業費	
コスト	人件費	265,680	271,035	284,724		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	265,680	271,035	284,724		
	総事業費	4,073,680	3,999,035	5,052,724		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,073,680	3,999,035	5,052,724		
	財源合計	4,073,680	3,999,035	5,052,724		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
事業数		事業種別	事業	2	2	2
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
利用人数		事業実績	人	44	50	50
				0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険事業において行う生活支援事業等と合わせて、新たな事業や実施主体について検討を進める必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	在宅で生活する上での支援が提供されている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	外出支援サービスは、自力での移動が困難な方の移動手段として確立しており、緊急通報体制等整備事業は安否確認においても有効である。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	ひとり暮らし高齢者や自力での移動が困難な方などの受益が確保されている。
令和6年度までの自己評価または改善点		困難度の高い需要に対応している。 身近な生活支援について、介護保険事業において行う生活支援事業等により対応を図る。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	外出支援サービス事業を委託により実施している。
令和7年度の見直し及び改善予定	需給の過不足や事業内容についての検証を行う。	
令和8年度以降の方向性	身近な生活支援についても、介護保険事業において行う生活支援事業等と合わせて、事業内容や実施主体について検討・見直しを行う。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	引き続き実施しながら、事業内容等の検証を行う。
---------	----------	-------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

2025/9/5

事業番号	7295	担当課等	介護課							
事務事業名	介護用品支給事業									
予算科目コード	会計	6	款	3	項	3	目	2	事業開始年度	平成14年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅱ 共生社会の実現	7 高齢者福祉	(2) 地域生活支援体制の整備	高齢者世帯に対する 支援				
関連する個別計画	第9期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目的	高齢者の在宅生活の支援及び介護者の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図る。								
対象	住民税非課税世帯で、要介護4・5の認定者								
内容	加齢に伴う心身の機能低下により自らの排泄動作等に支障をきたす高齢者に、紙おむつ等の購入費を助成する。(支給限度額:1人当たり年間75,000円)								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(見込)		
	事業費		468,171	781,247	807,000		
	人件費	常勤職員	265,680	271,035	284,724		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	265,680	271,035	284,724		
	総事業費		733,851	1,052,282	1,091,724		
財源内訳	国庫支出金		180,000	301,000	311,000		
	県支出金		90,000	150,000	155,000		
	地方債						
	その他特定財源		141,000	203,000	210,000		
	一般財源		322,851	398,282	415,724		
	財源合計		733,851	1,052,282	1,091,724		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
対象者数			事業実績	人	15	17	15
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
支給実績			事業実績	組	336	506	450
					0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5 介護保険法に位置付けられた地域支援事業(任意事業)
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	5 委託を活用し効率的に行われている。
類 似 性	他事業との類似はないか	
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 家族の負担の軽減に寄与している。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 対象者は限定されるが、適当な機会が確保されている。
令和6年度までの自己評価または改善点		必要とされる世帯への提供が行われている。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	受注、配達等は委託により実施している。
令和7年度の見直し及び改善予定	引き続き適正な事業の執行に努める。	
令和8年度以降の方向性	ケアマネジャー等へ周知を図りつつ、町単独事業への移行を視野に入れ、効率的な方法により事業を実施する。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(見直し)	効率的な方法により実施しつつ、財政状況を鑑み、補助限度額の見直し等検討が必要。
---------	---------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(見直し)	本事業の地域支援事業交付金の補助形態が縮小が検討され、いずれ補助対象外となる予定国庫補助対象外となった際は「国の手が届かない高齢者支援」の一つとして継続することを検討
---------	---------	---

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月22日

事業番号	7268	担当課等	介護課							
事務事業名	介護サービス適正化事業									
予算科目コード	会計	6	款	3	項	3	目	2	事業開始年度	平成18年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	8 介護保険	(1) 利用者の立場に 立った介護保険 サービスの推進	①介護保険サービスの 充実と保険給付適 正化の推進				
関連する個別計画	第8期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目的	介護保険事業の適正な運営を図る。								
対象	介護サービス事業所及び介護サービス利用者								
内容	介護保険制度の趣旨や内容等の介護情報を提供する。 ・介護サービス事業所等を対象とした講習会等 ・介護サービス利用者に対する利用状況の通知 ・介護支援専門員に対するケアプラン点検事業								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(見込)		
	事業費		201,464	234,441	262,000		
	人件費	常勤職員	221,400	225,863	237,270		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	221,400	225,863	237,270		
	総事業費		422,864	460,304	499,270		
財源内訳	国庫支出金		162,803	177,217	192,218		
	県支出金		81,401	88,608	96,109		
	地方債						
	その他特定財源		81,401	88,608	96,109		
	一般財源		97,259	105,871	114,834		
	財源合計		422,864	460,304	499,270		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
講習会・点検開催日数			機会の提供	日	10	10	11
利用状況発送回数			事業種別	回	0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
講習会参加人数			事業実績	人	49	31	75
利用状況発送件数			事業実績	件	0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(任意事業)
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	町職員では対応が難しいケアプラン点検が、効果的に行われた。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	介護サービス事業所間における情報の共有及びケアマネジャーの資質向上が図られた。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	必要な情報提供の機会が確保されている。
令和6年度までの自己評価または改善点		外部の専門家によるケアプラン点検を実施することにより、一定の効果を上げることができた。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	外部の専門家にケアプラン点検を委託することができた。
令和7年度の見直し及び改善予定	介護保険事業所等を対象とした講習会についてはこれまでに実績を上げており、引き続き、制度改正による介護サービスの提供体制や内容の変更、また、地域包括ケアシステムの推進に係る施策の実施などについて、十分な情報提供と説明を行う機会を確保する。 令和元年度から、ケアプラン点検についても実施。	
令和8年度以降の方向性	引き続き介護サービス事業所等への情報提供・指導等を適切に行うとともに、特に介護給付等費用適正化事業の主要3事業に位置付けられるケアプランの点検に重点を置き、住宅改修の点検、福祉用具購入・貸与に於いても、ケアプラン点検に統合し、事業を実施していきたい。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	現状維持し、引き続き実施していく
---------	----------	------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月1日

事業番号	7299	担当課等	介護課							
事務事業名	介護相談員等事業									
予算科目コード	会計	6	款	3	項	3	目	2	事業開始年度	平成25年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	8 介護保険	(1) 利用者の立場に 立った介護保険 サービスの推進	介護保険サービスの 充実と保険給付適正 化の推進				
関連する個別計画	第9期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	介護サービス利用者等とサービス提供者・行政等との間の問題の解決及び介護相談員の養成								
対象	[介護相談]介護サービス利用者及びその家族 [介護相談員養成]一般町民(介護相談員予定者)								
内容	介護相談員が、介護サービス利用者等から介護サービスに関する苦情や不満等を聴取し、サービス提供者・行政等との間に立ち、問題解決に向けた手助けを行う。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費					
コスト	人件費	常勤職員	324,720	331,265	347,996	
		会計年度任用職員等	0	0	0	
		人件費合計	324,720	331,265	347,996	
		総事業費	409,980	349,781	471,996	
財源内訳		国庫支出金	157,842	134,665	181,718	
		県支出金	78,921	67,332	90,859	
		地方債	0	0	0	
		その他特定財源	78,921	673,332	90,859	
		一般財源	94,296	-525,548	108,560	
		財源合計	409,980	349,781	471,996	
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
相談者数		機会の提供	人	15	10	10
介護相談員養成人数		機会の提供	人	2	0	1
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
問題解決数		事業実績	件	11	6	8
介護相談実施件数		事業実績	件	11	6	8

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(任意事業)
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	4	費用を多く必要としない。
類 似 性	他事業との類似はないか	4	
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	引き続き相談員の養成、相談の実施に向けて事業所と調整を図る。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	事業所との調整を図る。
令和6年度までの自己評価または改善点	高齢者施設へ相談員が訪問し、相談を実施した。第3者の目が施設に入ること、透明性が図られ、相談した利用者等もいつもと違う方とお話ができ、刺激になった。介護相談員1名を養成予定だったが、体調不良により欠席となった。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	1	介護相談員または介護相談員が所属する団体等への委託が考えられるが、費用の検討や受託団体との調整が必要である。介護相談員の養成は、神奈川県が開催する研修を受講。
令和7年度の見直し及び改善予定		介護相談員を今後も養成し、安定した体制を維持したい。積極的な働きかけにより、相談員を受け入れる介護サービス事業所を徐々に増やしている。
令和8年度以降の方向性		引き続き、介護相談員の養成、受け入れ事業所の確保、派遣回数増につとめ、施設の透明性の確保や利用者の権利擁護などに繋げたい。

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	効果的な事業の実施について、検討を要する。
---------	----------	-----------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年8月26日

事業番号	7229	担当課等	介護課					
事務事業名	地域ケア会議推進事業							
予算科目コード	会計		款		項	目	事業開始年度	平成26年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	8 介護保険	(2) 高齢者を地域全 体で支える仕組 みづくり	地域包括ケアシステ ムの確立
関連する個別計画	第8期介護保険事業計画				
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー
			○		
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源
目 的					
対 象	医師、ケアマネジャー、地域包括支援センター職員等				
内 容	①会議体による支援困難事例のケース検討等を行うとともに、そこから抽出される地域課題の発掘、政策提言を行う。 ②自立支援・介護予防の観点から、要支援者等の生活行為の課題の解決や自立支援を促すことで生活の質の向上を目指す。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(見込)		
	事業費		90,540	35,356	116,000		
	人件費	常勤職員	619,920	240,920	253,088		
		会計年度任用職員等	0				
		人件費合計	619,920	240,920	253,088		
	総事業費		710,460	276,276	369,088		
財源内訳	国庫支出金		261,977	106,366	142,098		
	県支出金		130,988	53,183	71,049		
	地方債		0				
	その他特定財源		130,988	53,183	71,049		
	一般財源		186,507	63,544	84,892		
	財源合計		710,460	276,276	369,088		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
地域ケア会議開催回数			機会の提供	回	4	2	6
自立支援型地域ケア会議開催回数			機会の提供	回	2	2	2
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
地域ケア会議参加人数			機会の提供	人	28	14	60
自立支援型地域ケア会議参加人数			機会の提供	人	21	22	20

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(包括的支援事業)
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	地域における課題等を把握することができた。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	地域における課題等を把握し、次年度以降の事業内容に反映することができた。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	地域住民、多職種が参加し、適当な機会が確保されている。
令和6年度までの自己評価または改善点	保健・医療・福祉の各分野が連携することにより、ケアマネジャー等が抱える個別事例の解決や地域課題を把握するとともに地域ケアネットワークの構築を図った。アンケートをとりまとめ、事業所への説明や課題に向けての研修会の開催につなげた。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	1	原則、保険者または地域包括支援センターが開催するものなので、地域包括支援センターを委託により設置することで可能となる。
令和7年度の見直し及び改善予定	支援困難事例のケースがあれば検討を行い、地域課題の発掘及び政策提言につなげたい。	
令和8年度以降の方向性	地域包括ケアシステムの中核を担う事業であり、更なる充実に向けて実施する。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	継続実施と併せてアンケート結果の活用を進めたい。
------	----------	--------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	一次評価と同様
------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年8月26日

事業番号	7250	担当課等	介護課							
事務事業名	生活支援体制整備事業									
予算科目コード	会計	6	款	3	項	3	目	1	事業開始年度	平成29年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	8 介護保険	(2) 高齢者を地域全 体で支える仕組 みづくり	地域包括ケアシステ ムの確立				
関連する個別計画	第9期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目 的	要介護状態になることを予防し、地域において自立日常生活を営むことができるよう 支援する体制を整える。								
対 象	地域の福祉・介護関係者及び住民								
内 容	①生活支援体制整備推進協議体の設置・開催 ②生活支援コーディネーターの配置								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(見込)		
	事業費		190,233	3,630	197,000		
	人件費	常勤職員	531,360	301,150	632,720		
		会計年度任用職員等	3,127,126	3,923,380	4,284,000		
		人件費合計	3,658,486	4,224,530	4,916,720		
	総事業費		3,848,719	4,228,160	5,113,720		
財源内訳	国庫支出金		1,379,461	1,627,841	1,968,782		
	県支出金		689,730	813,920	984,391		
	地方債		0				
	その他特定財源		689,730	813,920	984,391		
	一般財源		1,089,798	972,479	1,176,156		
	財源合計		3,848,719	4,228,160	5,113,720		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
実施事業数			事業種別	事業	1	1	1
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
開催回数			事業実績	回	4	4	4
人員の配置			事業実績	人	1	1	1

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(包括的支援事業)
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	必要となりうるサービス等の意見交換・検討を行った。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	地域包括ケアシステムの確立に向けた準備が進められた。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	適当な機会が確保されている。
令和6年度までの自己評価または改善点		生活支援コーディネーターを配置し、地域の福祉・介護関係者を構成員とする協議体において、高齢者ニーズなどの情報の共有を図った。 認知症カフェや住民チームの運営支援、地域の支え合いを担う方を育成するため、懇談会や勉強会を開催し、活動を後押しした。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	1	委託により協議体を設置し、また、コーディネーターを配置する方法も可能だが、委託受け入れ先の検討が必要である。
令和7年度の見直し及び改善予定	ニーズの把握やサービスの企画及び実施主体の開発を図り、生活支援サービス提供体制を整え、住民チームの運営支援、地域の支え合いを担う方を育成するため、懇談会や勉強会を開催し、活動の後押しを実施する。住民チームによるサービス提供の実現を目指す。	
令和8年度以降の方向性	引き続き、ニーズ把握を行い、新たな生活支援のためのサービスを提供できるようサービスの企画及び実施主体の開発を図り、生活支援サービス提供体制を整える。町民を対象とした「支え合い懇談会」を開催し、隔年で作成する地域支え合い便利帳の改訂を行う。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	生活支援サービス提供体制の拡充を図る必要がある。
---------	----------	--------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月1日

事業番号	7260	担当課等	介護課							
事務事業名	認知症総合支援事業									
予算科目コード	会計	6	款	3	項	3	目	1	事業開始年度	平成29年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	8 介護保険	(2) 高齢者を地域全 体で支える仕組 みづくり	認知症施策・権利擁 護の推進				
関連する個別計画	第9期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目的	認知症の方が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、医療、介護、生活支援のサービスが連携した支援体制の構築と、地域住民の認知症に対する理解促進を図る。								
対象	認知症の方及びその家族、地域住民								
内容	①認知症地域支援推進員を設置し、医療機関や介護事業者等の関係機関と連携を図る。②認知症初期集中支援チームを設置し、認知症高齢者等に対する早期の集中支援を実施する。③認知症ケアパス(認知症ガイドブック)を作成(隔年)する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費					
コスト	人件費	649,440	286,093	300,542		
	会計年度任用職員等	0	0	0		
	人件費合計	649,440	286,093	300,542		
	総事業費	886,020	403,093	684,542		
財源内訳	国庫支出金	251,505	155,190	263,548		
	県支出金	125,752	77,595	131,774		
	地方債	0	0	0		
	その他特定財源	125,752	77,595	131,774		
	一般財源	383,011	92,713	157,446		
	財源合計	886,020	403,093	684,542		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
認知症初期集中支援チーム員会議開催回数		事業種別	回	5	4	6
認知症ケアパスの作成		事業企画	回	1	0	1
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
認知症ケアパス配布数		事業実績	枚	400	700	1000
				0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	町内の認知症の疑いのある方又は認知症の方やその家族にとって、町が実施することにより早期・集中的に支援できる。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	4	認知症に対する理解を深め、認知症の疑いのある方又は認知症の方やその家族の支援体制の構築に向けた準備が進められた。
類 似 性	他事業との類似はないか		
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	認知症に対する理解について周知し、支援体制構築に向けた準備が進められた。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	適当な機会が確保されている。
令和6年度までの自己評価または改善点		認知症ケアパスを窓口、金融機関や病院等で配布し、認知症に対する理解について周知を行った。初期集中支援チーム員会議を1市3町の広域で設置した。6回開催予定だったが、2回中止となった。認知症月間に合わせ、認知症関連映画を上映するとともにチームオレンジ湯河原メンバーのコーナーを設け、周知を行った。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	委託等に該当しない事業
令和7年度の見直し及び改善予定	認知症初期集中支援チームの効果的な活動のため、地域包括支援センターと連携し、初期集中支援チーム員会議を開催する。認知症の啓発のため、認知症月間にあわせて認知症をテーマとした映画会を開催する。	
令和8年度以降の方向性	認知症初期集中支援チーム、チームオレンジの活用に向けた検討を進める。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	事業内容の検証を行い、継続して実施する必要がある。
---------	----------	---------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月1日

事業番号	7278	担当課等	介護課							
事務事業名	成年後見人制度申立等事業									
予算科目コード	会計	6	款	3	項	3	目	2	事業開始年度	平成18年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	8 介護保険	(2) 高齢者を地域全 体で支える仕組 みづくり	認知症施策・権利擁 護の推進				
関連する個別計画	第9期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○								
目 的	高齢者等の権利擁護の拡充								
対 象	認知症等により判断能力が不十分な方で、身寄りのない低所得者等								
内 容	①本人・親族等に代わって町長が成年後見制度の申立を行う。 ②成年後見制度の利用にあたり、必要となる費用を負担することが困難な者に対し て助成を行う。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)		令和7年度(見込)		
	事業費		451,344	449,290	1,777,000			
	人件費	常勤職員	442,800	316,208	1,281,258			
		会計年度任用職員等	0	0	0			
		人件費合計	442,800	316,208	1,281,258			
	総事業費		894,144	765,498	3,058,258			
財源内訳	国庫支出金		344,245	294,716	1,177,429			
	県支出金		172,122	147,358	588,714			
	地方債		0	0	0			
	その他特定財源		172,122	147,358	588,714			
	一般財源		205,655	176,066	703,401			
	財源合計		894,144	765,498	3,058,258			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
申立調査人数			機会の提供		人	3	2	4
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
申立人数			事業実績		人	3	2	4
						0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(任意事業)
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	町職員が実施することで公正かつ費用を抑えて行われる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	成年後見制度申立が必要だが、申立のできる者がいない場合に町長が行うものであり、不可欠である。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	対象者の把握について、常に注視している必要がある。
令和6年度までの自己評価または改善点		地域住民等からの相談・情報等に随時対応し、町長申立てを行うべきかをよく検討して、必要な手続等を進めている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	1	一部を資格のある専門職に委託することは可能と考えられるが、委託の範囲が限定されること、また、費用対効果についても検討を要する。
令和7年度の見直し及び改善予定	民生委員、介護サービス事業者、医療関係者、地域住民などから情報収集し、対象者の把握に努めながら実施する。	
令和8年度以降の方向性	対象者の把握について常に注視しながら、引き続き実施する。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	対象者の把握に努めながら、適宜実施する必要がある。
---------	----------	---------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月1日

事業番号	7309	担当課等	介護課							
事務事業名	認知症サポーター等養成事業									
予算科目コード	会計		款		項		目		事業開始年度	平成29年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	8 介護保険	(2) 高齢者を地域全 体で支える仕組 みづくり	認知症施策・権利擁 護の推進				
関連する個別計画	第9期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目 的	認知症に対する理解及び正しい知識の普及啓発								
対 象	①認知症キャラバン・メイト ②地域住民								
内 容	①認知症サポーター養成講座の企画等を行うキャラバン・メイトの養成講座情報を介護事業者提供し、受講促進する。 ②認知症の人と家族を支える認知症サポーターの養成講座、ステップアップ講座、その他周知活動を行う。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)		令和7年度(見込)		
	事業費		136,856	214,796	188,000			
	人件費	常勤職員	383,760	888,393	806,718			
		会計年度任用職員等	0	0	0			
		人件費合計	383,760	888,393	806,718			
	総事業費		520,616	1,103,189	994,718			
財源内訳	国庫支出金		200,437	424,727	382,966			
	県支出金		100,218	212,363	191,483			
	地方債		0	0	0			
	その他特定財源		100,218	212,363	191,483			
	一般財源		119,743	253,736	228,786			
	財源合計		520,616	1,103,189	994,718			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
研修回数			機会の提供		回	1	1	2
講座開催回数			機会の提供		回	5	6	12
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
研修受講者数			事業実績		人	3	5	2
講座受講者数			事業実績		人	195	104	200

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(任意事業)
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	認知症キャラバン・メイトの協力により実施している。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	認知症サポーターが増えている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	実施場所、実施回数について検討する必要がある。
令和6年度までの自己評価または改善点		役場新採用職員、町民に認知症サポーター養成研修(中学生向を含む)実施した。認知症サポーターステップアップ講座も引き続き実施したほか、チームオレンジ湯河原を立ち上げ、連携を強化したほか、各種啓発活動を実施し、一部はチームオレンジ湯河原が参加して実施した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	1	委託等による実施も可能であるが、委託によらずに実施することで経費を抑制することができている。認知症キャラバン・メイト養成研修は、県が実施している。
令和7年度の見直し及び改善予定	引き続き、養成講座やステップアップ講座の開催、認知症キャラバンメイトの養成を進めるとともに、立ち上げたチームオレンジの活発な活動につなげる。小学校や企業への養成講座についても検討する。	
令和8年度以降の方向性	引き続き、養成講座やステップアップ講座の開催、認知症キャラバンメイトの養成を進めるとともに、チームオレンジの活性化に向けて意見交換を進める。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	効果的な事業の実施について、検討を要する。
---------	----------	-----------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

2025/9/5

事業番号	7152	担当課等	介護課							
事務事業名	介護予防普及啓発事業									
予算科目コード	会計	6	款	3	項	2	目	1	事業開始年度	平成29年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	8 介護保険	(3) 健康づくりと介護 予防の推進	地域支援事業による 介護予防の推進				
関連する個別計画	第9期介護保険事業計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目 的	介護予防に有効な各種教室等を開催し、機能低下の進行防止を図る。								
対 象	町内在住の高齢者(概ね65歳以上)								
内 容	①口腔機能向上教室 ②ふれあい料理教室 ③公園体操 ④げんき応援教室 ⑤頭の体操教室 ⑥ものわすれ予防教室 ⑦転倒予防教室 ⑧かんたんスマホ教室 ⑨元気なあしたへ ⑩人生これからだ！いがく ⑪老人クラブ体操 ⑫健康カラオケ(R6～)								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費					
コスト	人件費	1,711,002	2,171,404	2,804,000		
	常勤職員	1,977,840	2,077,935	2,467,608		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	1,977,840	2,077,935	2,467,608		
	総事業費	3,688,842	4,249,339	5,271,608		
財源内訳	国庫支出金	428,000	543,000	701,000		
	県支出金	214,000	271,000	351,000		
	地方債					
	その他特定財源	461,000	531,000	659,000		
	一般財源	2,585,842	2,904,339	3,560,608		
	財源合計	3,688,842	4,249,339	5,271,608		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
教室・体操開催日数		機会の提供	日	83	87	87
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
教室・体操参加者数		事業実績	人	1150	1355	1367
				0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	介護保険法に位置付けられた地域支援事業(一般介護予防事業)
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	委託等により効率的に実施されている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	一定の参加者があり、継続して行われている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	定員に対して適当な参加者数となっている。
令和6年度までの自己評価または改善点		地方紙に掲載依頼などを行い、町民へ周知を行った結果、参加者の増につながった。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	げんき応援教室、頭の体操教室、ものわすれ予防教室、転倒予防教室等を委託により実施
令和7年度の見直し及び改善予定	より多くの参加者(新規参加者や男性参加者)を募るための広報・周知方法の工夫、また、講座内容についても高齢者が興味あるもの、自宅等で事業終了後も継続できる内容を検討していく。	
令和8年度以降の方向性	地方紙に掲載依頼や、区会回覧、教室に参加している方へ次回開催される予防教室の案内など周知を徹底していく。 他課と効果効能等の内容が重複する教室については、教室の統一を検討すること。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(縮小)	町にしかできない介護予防事業を精査し、民間や一般町民が開催している内容と重複している場合や参加者の少ない教室については廃止も視野にいれ、見直しながら実施すること。
---------	--------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(縮小)	一次評価と同様 次期介護保険事業計画策定において検討
---------	--------	-------------------------------